

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井 信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井 信一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	20,871,858	20,807,908	44,096,740
経常利益又は経常損失() (千円)	101,146	39,262	239,487
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	81,033	62,251	218,288
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,191	127,102	1,366,896
純資産額 (千円)	11,439,746	12,413,574	12,681,988
総資産額 (千円)	26,526,423	27,971,176	27,285,097
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	5.15	3.96	13.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.2	41.0	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	662,754	294,590	1,148,225
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,188,926	103,033	1,289,122
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	546,406	625,792	24,254
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,066,941	2,899,022	2,081,639

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.37	1.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策等を背景に企業業績の改善や設備投資の増加がみられたものの、個人消費においては円安による物価上昇等により消費者マインドの低迷もあるほか、中国経済減速の影響もあり、回復の足取りは重い状況となりました。

このようななか当社グループにおいては、国内での販売は、一部の自動車産業向けは概ね予想通りに推移しましたが、家電産業向けにおいては大幅に想定を下回ることとなりました。また、東南アジア地区は域内全体で景気減速が広がり、各拠点で受注が伸び悩みました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は20,807百万円（前期比0.3%減）、経常損失は39百万円（前期経常利益101百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は62百万円（前期親会社株主に帰属する四半期純利益81百万円）となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

日本

日本は円安が継続し、輸出関連企業を中心に企業収益の回復傾向がみられるものの、中国経済の減速や個人消費の回復の遅れ等を背景に厳しい状況となりました。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向けエンジニアリングプラスチックを中心に比較的堅調に推移しました。樹脂用着色剤部門は、国内需要が伸び悩みなか、一部の自動車産業向けやトイレタリー関連が比較的堅調に推移したものの、家電産業向け等における回復が想定には至らなかったことから、全体としては低調な結果となっております。最後に加工カラー部門は、一部の自動車産業向けや建材産業向けは比較的堅調に推移しましたが、全体としては想定までには至りませんでした。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,538百万円（前期比3.4%減）、営業損失は104百万円（前期営業損失41百万円）となりました。

東南アジア

東南アジアは、中国経済減速の影響等で域内全体に景気減速が広がり、各拠点で受注が伸び悩んだものの、当第2四半期連結累計期間の売上高は円安の影響もあって8,740百万円（前期比4.6%増）となりましたが、営業利益は77百万円（前期比41.8%減）となりました。

その他

その他は、中国経済減速の影響から日系自動車関連の受注が伸び悩み、当第2四半期連結累計期間の売上高が529百万円（前期比6.8%減）、営業損失は15百万円（前期営業利益2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は27,971百万円と前期末の27,285百万円に比べ686百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は14,313百万円と前期末の13,437百万円に比べ875百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が817百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は13,658百万円と前期末の13,847百万円に比べ189百万円の減少となりました。この主な要因は有形固定資産が192百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は15,557百万円と前期末の14,603百万円に比べ954百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は11,332百万円と前期末の10,821百万円に比べ510百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が267百万円、短期借入金が348百万円それぞれ増加したことなどによるものです。固定負債は4,224百万円と前期末の3,781百万円に比べ443百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が418百万円増加したことなどによるものです。また、純資産合計は12,413百万円と前期末の12,681百万円に比べ268百万円の減少となりました。この主な要因は利益剰余金が187百万円、為替換算調整勘定が131百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ817百万円増加し、2,899百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の収入は前年同四半期連結累計期間と比べ368百万円減少し、294百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は前年同四半期連結累計期間と比べ1,085百万円減少し、103百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の収入は前年同四半期連結累計期間と比べ79百万円増加し、625百万円となりました。これは、主に金融機関からの借入の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は111百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		15,758,994		1,481,159		1,047,700

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ピグメント取引先持株会	千代田区神田錦町3丁目20	1,428	9.06
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目5-5 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	780	4.95
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	698	4.43
日本化薬株式会社	千代田区丸の内2丁目1-1	519	3.30
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2-1	492	3.13
株式会社資生堂	中央区銀座7丁目5-5	491	3.12
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4-1 (中央区晴海1丁目8-11)	438	2.78
三菱化学株式会社	千代田区丸の内1丁目1-1	359	2.28
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1-1	358	2.28
長瀬産業株式会社	中央区日本橋小舟町5-1	326	2.07
計		5,894	37.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,632,000	15,632	同上
単元未満株式	普通株式 73,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,632	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	53,000		53,000	0.34
計		53,000		53,000	0.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,601,339	3,418,722
受取手形及び売掛金	6,711,353	6,548,187
製品	2,132,739	2,182,689
原材料及び貯蔵品	1,609,497	1,590,085
その他	383,048	574,253
貸倒引当金	835	837
流動資産合計	13,437,144	14,313,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,077,234	2,963,667
土地	3,665,603	3,645,882
その他(純額)	1,812,500	1,753,183
有形固定資産合計	8,555,339	8,362,732
無形固定資産		
	46,524	45,825
投資その他の資産		
投資有価証券	4,625,492	4,588,410
退職給付に係る資産	132,895	200,200
その他	501,565	474,772
貸倒引当金	13,865	13,865
投資その他の資産合計	5,246,089	5,249,517
固定資産合計	13,847,953	13,658,075
資産合計	27,285,097	27,971,176
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,694,369	5,961,582
短期借入金	3,876,908	4,225,320
未払法人税等	73,731	45,631
賞与引当金	197,852	234,480
その他	978,829	865,649
流動負債合計	10,821,691	11,332,665
固定負債		
長期借入金	2,608,178	3,026,298
繰延税金負債	746,097	748,242
役員退職慰労引当金	71,848	75,118
退職給付に係る負債	355,293	375,278
固定負債合計	3,781,417	4,224,936
負債合計	14,603,108	15,557,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	8,104,031	7,916,128
自己株式	15,799	15,945
株主資本合計	10,617,091	10,429,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,074,953	1,103,131
為替換算調整勘定	220,757	89,593
退職給付に係る調整累計額	162,153	141,033
その他の包括利益累計額合計	1,133,557	1,051,692
非支配株主持分	931,339	932,839
純資産合計	12,681,988	12,413,574
負債純資産合計	27,285,097	27,971,176

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	20,871,858	20,807,908
売上原価	19,340,342	19,346,312
売上総利益	1,531,516	1,461,595
販売費及び一般管理費		
人件費	600,454	616,126
賞与引当金繰入額	81,091	79,598
退職給付費用	32,063	19,887
役員退職慰労引当金繰入額	9,420	9,844
その他	714,146	777,922
販売費及び一般管理費合計	1,437,176	1,503,378
営業利益又は営業損失()	94,339	41,782
営業外収益		
受取利息	4,773	7,039
受取配当金	27,702	32,585
持分法による投資利益	18,256	-
その他	49,070	46,023
営業外収益合計	99,802	85,648
営業外費用		
支払利息	51,582	50,260
持分法による投資損失	-	2,130
その他	41,413	30,737
営業外費用合計	92,995	83,129
経常利益又は経常損失()	101,146	39,262
特別利益		
固定資産売却益	63,276	429
特別利益合計	63,276	429
特別損失		
固定資産除売却損	16,036	895
特別損失合計	16,036	895
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	148,387	39,728
法人税、住民税及び事業税	47,155	22,106
法人税等調整額	13,838	6,215
法人税等合計	60,994	15,891
四半期純利益又は四半期純損失()	87,392	55,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,359	6,631
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	81,033	62,251

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	87,392	55,619
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	164,650	31,693
為替換算調整勘定	107,100	64,975
退職給付に係る調整額	23,300	15,823
持分法適用会社に対する持分相当額	44,053	54,023
その他の包括利益合計	36,798	71,482
四半期包括利益	124,191	127,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,582	140,601
非支配株主に係る四半期包括利益	24,391	13,499

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	148,387	39,728
減価償却費	394,321	402,962
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,738	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,826	3,270
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,452	20,207
賞与引当金の増減額(は減少)	40,886	36,628
受取利息及び受取配当金	32,475	39,625
支払利息	51,582	50,260
持分法による投資損益(は益)	18,256	2,130
有形固定資産除売却損益(は益)	47,240	303
売上債権の増減額(は増加)	95,416	165,234
たな卸資産の増減額(は増加)	330,446	30,180
仕入債務の増減額(は減少)	365,977	266,645
未払消費税等の増減額(は減少)	80,275	123,367
その他	246,382	277,985
小計	742,958	396,342
利息及び配当金の受取額	32,475	39,625
利息の支払額	51,582	53,139
法人税等の支払額	61,098	88,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,754	294,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	207,700	-
定期預金の払戻による収入	234,700	-
有形固定資産の取得による支出	490,920	146,863
有形固定資産の売却による収入	123,316	20,133
無形固定資産の取得による支出	864	-
投資有価証券の取得による支出	4,226	4,206
関係会社株式の取得による支出	868,699	-
貸付金の回収による収入	4,215	-
その他	21,252	27,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,188,926	103,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	490,000	1,147,676
短期借入金の返済による支出	771,969	824,975
長期借入れによる収入	1,580,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	620,199	609,111
自己株式の取得による支出	551	146
配当金の支払額	125,684	125,651
非支配株主への配当金の支払額	5,188	11,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,406	625,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,146	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,913	817,383
現金及び現金同等物の期首残高	2,077,854	2,081,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,066,941	1 2,899,022

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
Samvardhana Motherson Nippisun Technology Limited	37,830千円	37,635千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,598,641千円	3,418,722千円
預入期間が3か月超の定期預金	531,700 "	519,700 "
現金及び現金同等物	2,066,941千円	2,899,022千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,684	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,651	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,949,824	8,353,634	20,303,459	568,399	20,871,858		20,871,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,262		102,262	5,393	107,655	107,655	
計	12,052,087	8,353,634	20,405,721	573,792	20,979,514	107,655	20,871,858
セグメント利益又は 損失()	41,286	133,448	92,162	2,177	94,339		94,339

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,538,119	8,740,158	20,278,278	529,630	20,807,908		20,807,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,818		78,818		78,818	78,818	
計	11,616,938	8,740,158	20,357,097	529,630	20,886,727	78,818	20,807,908
セグメント利益又は 損失()	104,211	77,611	26,600	15,182	41,782		41,782

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円15銭	3円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	81,033	62,251
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	81,033	62,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,709	15,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。